

平成 26 年 8 月 1 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
東京都中央区新川一丁目 17 番 18 号
日本リート投資法人
代表者名 執行役員 石川久夫
(コード番号：3296)

資産運用会社名
双日リートアドバイザーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 石川久夫
問合せ先 財務企画本部
業務企画部長 南郷兼寿
(TEL：03-3552-8883)

テナントの異動（新規貸借の開始）に関するお知らせ

本投資法人の保有するグリーンオーク高輪台について、下記のとおりテナントの異動がありますので、お知らせいたします。

本件は、有価証券上場規程第 1213 条第 3 項第 1 号 b および同施行規則第 1229 条第 1 項第 17 号の規定に基づき、当該貸借が行われることとなる予定日の属する営業期間の開始の日から 3 年以内に開始する各特定営業期間(注 1)のいずれかにおいて、当該貸借が行われることによる経常利益の増加見込額が直前営業期間の経常利益(注 2)の 30%に相当する額以上であること、かつ当該貸借が行われることによる当期純利益の増加見込額が直前営業期間の当期純利益(注 3)の 30%に相当する額以上であることより、開示を行うものです。

尚、本投資法人は平成 26 年 4 月 24 日の上場以前において、私募による運用を行っており、前々営業期間（平成 24 年 7 月 1 日～25 年 6 月 30 日）の営業収益、経常利益及び当期純利益については、上場後の運用状況の予想値と比較して極めて少額となっております。

(注 1) 本投資法人の営業期間は平成 26 年 12 月期以降、6 ヶ月に変更となるため、連続する 2 営業期間をいいます。

(注 2) 直前営業期間(平成 26 年 6 月期)の経常利益は確定していないため、前々営業期間(平成 25 年 6 月期)の実績を準用し、同経常利益は 18 百万円です。

(注 3) 直前営業期間(平成 26 年 6 月期)の当期純利益は確定していないため、前々営業期間(平成 25 年 6 月期)の当期純利益を準用し、同当期純利益は 11 百万円です。

記

1. 貸借の開始に至る経緯

下記 2. 記載の賃貸借契約の締結に合意し、下記内容の賃貸借契約を締結することについて、平成 26 年 8 月 1 日付で決定し、同日付で新たに賃貸借契約を締結致しました。なお、本テナントは平成 26 年 4 月 24 日付本投資法人の運用体制報告書に記載のテナント選定基準に適合しております。

2. 開始する賃貸借契約の概要

- | | | | | | | | | |
|-------------------------|---------|---|---|-------------------------|--------------|---|------------|-------------------|
| (a) テ | ナ | ン | ト | 名 | : 株式会社モア・アース | | | |
| (b) 入 | 居 | 物 | 件 | 名 | : グリーンオーク高輪台 | | | |
| (c) 賃 | 貸 | 面 | 積 | : 116.94 m ² | | | | |
| (d) 本投資法人の総賃貸可能面積に占める割合 | : 0.13% | | | | | | | |
| (e) 月 | 額 | 賃 | 料 | 等 | : 非開示(注 2) | | | |
| (f) 敷 | 金 | ・ | 保 | 証 | 金 | 等 | : 非開示(注 3) | |
| (g) 賃 | 貸 | 借 | 契 | 約 | 開 | 始 | 日 | : 平成 26 年 8 月 1 日 |

ご注意：本報道発表文は、本投資法人のテナントの異動に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

- (注1) テナントより月額賃料等の開示について承諾を得られていないことから非開示としています。
- (注2) テナントより敷金・保証金等の開示について承諾を得られていないことから非開示としています。
- (注3) 平成26年6月末現在の本物件の総賃貸可能面積：2,621.74 m²
- (注4) 平成26年6月末現在の本投資法人の総賃貸可能面積：89,839.03 m²

3. 今後の見通し

上記テナントの貸借開始による、平成26年4月24日付の「平成26年6月期及び平成26年12月期の運用状況予想に関するお知らせ」で公表した平成26年12月期（平成26年7月1日～平成26年12月31日）の運用状況の見通しへの影響は軽微であり、運用状況の予想の修正はありません。

以上

※本投資法人のホームページアドレス：<http://www.nippon-reit.com/>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人のテナントの異動に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。